



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483 URL http://www.doshisha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (財務経理、貿易業務、業務管理、審査担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	24,998	△1.3	1,985	△9.5	2,064	△7.4	1,337	△12.1
2018年3月期第1四半期	25,331	△1.7	2,194	12.2	2,230	17.0	1,521	21.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,779百万円 (△8.4%) 2018年3月期第1四半期 1,943百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	36.09	36.02
2018年3月期第1四半期	42.82	42.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	89,568	68,327	75.1	1,804.47
2018年3月期	86,985	66,594	75.5	1,778.84

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 67,253百万円 2018年3月期 65,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期 (予想)	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,500	4.1	3,900	3.5	3,900	0.5	2,700	2.0	73.12
通期	110,000	6.2	8,400	8.1	8,500	6.2	5,800	5.6	157.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	37,375,636株	2018年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	105,408株	2018年3月期	448,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	37,060,178株	2018年3月期1Q	35,544,403株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、賃金の伸び悩みや社会保障制度の変更による負担増などにより、国内個人消費の回復については限定的であり、生活関連商品における節約志向や選別消費が続いております。また、海外においては、関税の引き上げなど通商懸念により、景気の先行き見通しに不安材料が見られます。当社グループが身を置く流通業界におきましても、差別化を求めて業種業態を越えた販売競争の激化や物流コストの増加等の影響により、厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループといたしましては、2019年3月期の経営方針として、『強みをいかして収益力を高めよう！ ～世界に2つとない会社になる為に～』を掲げ、グループシナジー効果を活かして、現場主権・変化対応型経営・横串強化といった諸施策により、さらなる企業価値の向上を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高24,998百万円(前年同期比98.7%)、売上総利益7,276百万円(前年同期比102.2%)、営業利益1,985百万円(前年同期比90.5%)、経常利益2,064百万円(前年同期比92.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,337百万円(前年同期比87.9%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「開発型ビジネスモデル」

100円ショップ、300円ショップなどの均一商材関連では、服飾雑貨を中心に、デザイン性や値ごろ感が消費者ニーズにマッチして販売が大きく伸長しました。アパレル関連では、従来の衣料専門店のほかに、ディスカウントストアを中心に、ライセンスブランドやOEM商品の販売が堅調に推移しました。収納関連では、ネット通販業態を中心に、スチールラックやチェア等の販売が堅調に推移しました。家電関連では、扇風機「Kamome fan(カモメファン)」は、愛着家電をコンセプトとした販促プロモーションを実施し、国内だけでなく、海外でも販売が伸長したほか、ファン機能付きの「LEDシーリングライトサーキュレーター」も、好調な販売となりました。テレビ・オーディオ関連では、前第4四半期連結会計期間より、委託生産メーカーを見直し、「DOSHI SHA(ドウシシャ)ブランド」を立ち上げました。その結果、現段階の売上高は前年同期をやや下回りましたが、セグメント利益は、前年同期より大きく改善いたしました。ハウスウェア関連では、氷かき器カテゴリーが天候不順により導入が遅れ、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は13,110百万円(前年同期比108.1%)、セグメント利益1,087百万円(前年同期比111.1%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

バッグ、時計、ジュエリーを扱う有名ブランド関連では、高額品の需要減少により、販売は前年同期を下回る結果となりましたが、中価格帯商品の取り扱い強化、ネット通販や専門店等の業態への販路を拡大強化、WEB広告やSNSを活用したデジタルマーケティングによる販促活動の強化等、各施策を実施しております。ギフトでは、エリア別営業体制により、売上高は前年同水準で推移しましたが、仕入れの精度向上により、利益面は改善しました。また、これまで以上に各地域に根付いたギフト商品の企画提案の強化や、デジタルカード型ギフトの導入提案など、新しいギフト需要の掘り起こしに向けた取り組みを行っています。玩具関連では、当社オリジナルキャラクター「ごろねこサミット」シリーズのクッションが、テレビや雑誌、SNSなど各種メディアで取り上げられ、クッション以外にも衣類や雑貨等への商品展開を広げています。

その結果、当セグメントの売上高は11,175百万円(前年同期比90.3%)、セグメント利益1,042百万円(前年同期比89.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は67,743百万円となり、前連結会計年度末(64,694百万円)に比べ3,049百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金2,108百万円、商品及び製品2,478百万円の増加及び現金及び預金1,411百万円、電子記録債権375百万円の減少によるものであります。固定資産は21,824百万円となり、前連結会計年度末(22,291百万円)に比べ466百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物(純額)120百万円、投資有価証券64百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、89,568百万円となり、前連結会計年度末(86,985百万円)に比べ2,582百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,014百万円となり、前連結会計年度末(11,093百万円)に比べ920百万円増加いたしました。これは主に、買掛金2,054百万円の増加及び未払法人税等952百万円、その他225百万円の減少によるものであります。固定負債は9,226百万円となり、(前連結会計年度末は9,297百万円)に比べ71百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務49百万円、その他19百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は68,327百万円となり、前連結会計年度末(66,594百万円)に比べ1,733百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による1,337百万円、ストックオプションの行使による自己株式の処分698百万円、繰延ヘッジ損益446百万円の増加及び剰余金の配当923百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、75.1%(前連結会計年度は75.5%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は34,575百万円となり、前連結会計年度末より1,411百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,348百万円(前年同期は1,157百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,957百万円、仕入債務の増加額2,045百万円による増加及び売上債権の増加額1,723百万円、たな卸資産の増加額2,463百万円、法人税等の支払額1,426百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は3百万円(前年同期は54百万円の減少)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入67百万円による増加及び有形固定資産の取得による支出39百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は63百万円(前年同期は753百万円の減少)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入655百万円、非支配株主からの払込みによる収入220百万円による増加及び配当金の支払いによる支出901百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月7日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,986	34,575
受取手形及び売掛金	15,828	17,937
電子記録債権	3,226	2,850
商品及び製品	8,368	10,846
短期貸付金	273	249
その他	1,016	1,290
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	64,694	67,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,896	12,775
減価償却累計額	△4,145	△4,144
建物及び構築物(純額)	8,751	8,630
土地	9,174	9,174
その他	2,585	2,585
減価償却累計額	△1,596	△1,614
その他(純額)	989	971
有形固定資産合計	18,914	18,775
無形固定資産	127	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776	1,711
長期貸付金	36	3
その他	1,449	1,219
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	3,249	2,921
固定資産合計	22,291	21,824
資産合計	86,985	89,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,259	8,313
未払法人税等	1,534	582
役員賞与引当金	34	15
賞与引当金	26	16
固定資産撤去損失引当金	—	73
その他	3,238	3,013
流動負債合計	11,093	12,014
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	582	587
資産除去債務	58	9
環境対策引当金	55	48
その他	600	580
固定負債合計	9,297	9,226
負債合計	20,391	21,240

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,226	6,270
利益剰余金	55,458	55,872
自己株式	△913	△214
株主資本合計	65,763	66,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	328
繰延ヘッジ損益	△320	125
為替換算調整勘定	△11	△5
退職給付に係る調整累計額	△124	△116
その他の包括利益累計額合計	△76	331
新株予約権	94	6
非支配株主持分	812	1,067
純資産合計	66,594	68,327
負債純資産合計	86,985	89,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	25,331	24,998
売上原価	18,212	17,721
売上総利益	7,118	7,276
販売費及び一般管理費	4,924	5,290
営業利益	2,194	1,985
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	12	56
為替差益	2	0
その他	34	28
営業外収益合計	50	86
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	7	4
その他	5	2
営業外費用合計	14	7
経常利益	2,230	2,064
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	73
減損損失	—	33
環境対策引当金繰入額	3	—
特別損失合計	3	107
税金等調整前四半期純利益	2,230	1,957
法人税、住民税及び事業税	632	536
法人税等調整額	22	54
法人税等合計	654	590
四半期純利益	1,575	1,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,521	1,337

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,575	1,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△52
繰延ヘッジ損益	195	446
為替換算調整勘定	29	11
退職給付に係る調整額	9	8
その他の包括利益合計	367	413
四半期包括利益	1,943	1,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,889	1,746
非支配株主に係る四半期包括利益	53	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,230	1,957
減価償却費	102	152
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	16
環境対策引当金の増減額(△は減少)	3	—
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	—	73
減損損失	—	33
受取利息及び受取配当金	△12	△57
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,142	△1,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,036	△2,463
仕入債務の増減額(△は減少)	1,259	2,045
未払消費税等の増減額(△は減少)	△215	56
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△81	△77
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△166	39
その他	5	△1
小計	△106	22
利息及び配当金の受取額	12	57
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,063	△1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9	△39
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
貸付けによる支出	△33	△9
貸付金の回収による収入	3	67
その他の支出	△12	△9
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	145	655
リース債務の返済による支出	△22	△28
割賦債務の返済による支出	△9	△9
配当金の支払額	△867	△901
非支配株主からの払込みによる収入	—	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	△63
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,936	△1,411
現金及び現金同等物の期首残高	32,207	35,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,271	34,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月27日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの権利行使に伴い、自己株式343,400株の処分を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が698百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が214百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,133	12,372	24,505	825	25,331	—	25,331
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,273	2,273	△2,273	—
計	12,133	12,372	24,505	3,099	27,605	△2,273	25,331
セグメント利益	978	1,166	2,145	175	2,320	△126	2,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△126百万円は、セグメント間取引の消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56百万円及びその他調整額△145百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,110	11,175	24,286	711	24,998	—	24,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,711	2,711	△2,711	—
計	13,110	11,175	24,286	3,423	27,709	△2,711	24,998
セグメント利益	1,087	1,042	2,130	26	2,074	△170	1,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△170百万円は、セグメント間取引の消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△71百万円及びその他調整額△116百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。